



コミュニティ政策学会

コミュニティ政策学会

Japan Association for Community policy

Newsletter No.42 (2019.6.4)

第18回 学会大会（犬山）のご案内 コミュニティ政策の実践が拓く新たな協働 ー地域社会の活力を取り戻すー

開催趣旨

今大会では、コミュニティ政策の「実践」に焦点を当てます。コミュニティ政策の研究は、理論と実践の架橋を重視する点に大きな特徴があります。ただ、いかに優れた理論であっても、研究の起点となり基盤であるのは、コミュニティ活動の実践とその積み重ねです。その先には、これからの協働型社会も見えてきます。

今日の地域社会を取り巻く状況は依然として厳しさが増す一方、全国各地には市民・企業・行政・大学など多様な主体による豊富なコミュニティ活動の実践例があります。それらを引き出すコミュニティ政策の展開例も存在します。こういう時代だからこそ、地域社会の活力を取り戻すために、コミュニティ政策の実践が拓く新たな協働について見つめ直したい。このような思いから、あらためて「実践」を基盤にして、コミュニティ政策を通じた協働型社会のあり方を考えるねらいで、大会テーマを設定しました。

なお、今大会は愛知県犬山市が舞台です。シンポジウムや各分科会には、犬山市らしさ、愛知県らしさが出るように工夫しています。行政による新たなコミュニティ支援、祭とコミュニティ、ニュータウンとコミュニティなどを扱います。そのほかにも、「実践」という観点から、地域自治区制度、災害対応、小水力発電の問題も見ていきます。さらに、犬山市ならではの城下町を散策するエクスカージョンも開催予定です。みなさまと犬山市でお会いできるのを楽しみにしています。

会 期：2019年7月6日（土）・7日（日）

会 場：犬山国際観光センター・フロイデ（愛知県犬山市松本町四丁目21番地）

主 催：コミュニティ政策学会 後 援：愛知県、犬山市

大会参加費（資料代含む）：会員（一般、団体）2000円

非会員（1日1000円、2日2000円）

※犬山市在住、在勤、在学の方は無料

【懇親会】（事前申込要）

7月6日（土）17時00分～19時00分

会 場：フロイデ B1 レストラン「大安」

会 費：6000円（お釣りが出ないようにご協力ください）

【第1日目プログラム：7月6日（土）】

総会：12時30分～13時15分	※受付開始12時00分	4階フロイデホール
------------------	-------------	-----------

シンポジウム：13時30分～16時30分

「住民と行政の協働のための地域自治活動支援のしくみづくり」	4階フロイデホール
-------------------------------	-----------

住民の高齢化と若い世代の長時間労働、育児・介護等での生活のゆとりの喪失が進み、2025年問題は地域運営にとってますます差し迫った問題となってきている。これに対処するしくみとしての自治会や民生児童委員協議会のような住民組織は、その運営や活動の継承が困難な状況にある。他方で、行政も市町村合併による地域の広域化と厳しい財政状況を抱え、「地域のことは地域で」と説き、住民組織が「我が事」として多様な課題に取り組むことを期待する政策方向を強めている。こうしたなかで、お互いに問題を押し付けあうのではなく、参加と協働の関係を基盤にして難関を打開することは、コミュニティ政策の基本的な活動領域として、日常的に追求されるべき課題である。

高齢化と人口減少、産業基盤の脆弱化は、自治体にもさらなる統合、職員数の削減・機能の外部化・AI化を求めることになりうる。そのなかで住民生活を維持し、地域コミュニティの充実を図るためには、行政と住民組織がどのような関係を安定的に構築し、維持していくかは大きな課題といえる。

このシンポジウムでは、地域活動に期待するものと行政側の対応を突き合わせ、コミュニティ行政の多様化する現状と展望について検討してみたい。

＜企画責任者：中田實（名古屋大学名誉教授）、三浦哲司（名古屋市立大学）＞

●パネリスト

①齊藤美代子（新城市企画部作手自治振興事務所）

「新城市作出地域自治区の活動支援」（仮）

②鈴木 洋充（田原市総務部総務課）

「田原市の地域コミュニティとのまちづくり」（仮）

③岡田衣津子（名古屋市民経済局地域振興部地域振興課 コミュニティサポーター）

「名古屋市と協働するコミュニティ活動支援－

コミュニティサポーターの活動から見えてきたもの」

●コメンテーター

中川 幾郎（帝塚山大学 名誉教授）

金田 学（愛知県都市整備局都市整備基盤部 部長）

●コーディネーター

中田 實（名古屋大学 名誉教授）

懇親会：17時00分～19時00分

会場：フロイデ B1 レストラン「大安」

会費：6000円（大会受付及び懇親会場で徴収、お釣りが出ないようにご協力ください）

【第2日目プログラム：7月7日（日）】

分科会Ⅰ：9時30分～11時30分 ※受付開始：9時10分

Ⅰ-1 「祭によるコミュニティの持続」

会場：4階フロイデホール

2016年12月、全国山・鉾・屋台連合会33の祭がユネスコの無形文化遺産に登録された。不動産を対象とする世界遺産と違い、無形文化遺産とは文化遺産を持続せしめた地域のコミュニティに与えられた称号である。わが国の代表的な祭は大抵1000年の持続力を持つ。時代の変遷や自然災害を乗り越え伝統文化を持続せしめる日本的風土に根差したコミュニティの力を可視化したものが地域の祭である。都会への人口の流動化でコミュニティの変質が迫られるなか、各地の祭の力を再考する。

<企画責任者：石田芳弘（至学館大学）>

基調講演

- 講演講師：鳥越 皓之（大手前大学学長、日本生活文化史学会会長、元日本社会学会会長）

パネルディスカッション

- パネリスト：山田 拓郎（犬山市長）
清水 博之（全国山・鉾・屋台保存連合会、茨城キリスト教大学）
平田 幸男（至学館大学）

- コーディネーター：石田芳弘（至学館コミュニケーション研究所所長）

※学校法人至学館コミュニケーション研究所、あいち山車まつり日本一協議会（愛知県・市町村・保存団体）、コミュニティ政策学会の3団体による共催企画です

Ⅰ-2 「「参加」と「協働」の地域自治区制度—長野県飯田市を例に」 会場：2階研修室1・2

地方自治法の改正に伴い地域自治区の制度が導入されて、15年が経過した。地域自治区を設けた自治体はなお少数にとどまるが、これらの自治体は制度の特徴を活用して自治を模索してきた。コミュニティ政策学会では、会員有志が地域自治区研究プロジェクトを組織し、2015年度より長野県飯田市の地域自治区の研究を行ってきた。本分科会は、プロジェクトの研究成果を学会で共有すべく企画されたものである。

飯田市の特徴は、市内20地区に市の諮問機関である地域協議会が設けられるとともに、住民組織たるまちづくり委員会が組織された点にある。「参加」の機関たる地域協議会と、「協働」を媒介するまちづくり委員会を置き、これらが車の両輪のごとく連携して住民自治を高めることを期待するしくみといえるだろう。分科会では、主に、地域自治区の導入により何がどのように変化したのか（しなかったのか）、地区の住民は地域協議会とまちづくり委員会をどのように運営してきたのか、地域協議会は住民自治の充実にいかに寄与しうるかを、3つの地区の事例をもとに検討し、これを通じて地域自治の制度化に伴う課題や条件を考察する。

<企画責任者：宗野隆俊（滋賀大学）>

- コーディネーター：宗野 隆俊（滋賀大学）
- コメンテーター：羽貝 正美（東京経済大学）
- 報告者：役重眞喜子（岩手県立大学）
荒木 千晴（日本社会福祉士会）

佐藤 則子（岐阜大学大学院）
 牧田 実（福島大学）
 宗野 隆俊（滋賀大学）

I-3 自由論題部会 A

会場：3 階会議室 1

●報告者：

- ①内田和浩（北海学園大学教授）
「韓国ソウル特別市城北区における住民自治会の形成過程」
- ②松田悠希（宇都宮大学大学院教育学研究科修士課程教科教育コース家庭科教育領域）
「子ども食堂の地域コミュニティ形成に関する一考察－栃木県内の子ども食堂を事例に」
- ③岡田衣津子（名古屋市市民経済局地域振興部地域振興課コミュニティサポーター）
「住民交流の場がコミュニティにもたらすもの～名古屋市片平学区の事例から学ぶ」
- ④河野康治（北九州市立大学）
「京都市地域力アップ学区活動連携支援事業、藤森学区の取り組みについて」

●司会者：嶋田暁文（九州大学）

I-4 自由論題部会 B

会場：3 階会議室 2

●報告者：

- ①松下啓一（相模女子大学夢をかなえるセンター・エグゼクティブアドバイザー）
「若者と地域連携」
- ②野村実（大谷大学）
「地方部におけるコミュニティサイクルの活用可能性」
- ③出口高靖（新潟経営大学）
「農村振興とコミュニティ政策の類似性について」
- ④仁科伸子（熊本学園大学社会福祉学部）
「外国人労働者を受け入れたコミュニティの社会的課題」

●司会者：早田宰（早稲田大学）

I-5 自由論題部会 C

会場：3 階会議室 3

●報告者：

- ①小木曾早苗（日本福祉大学福祉社会開発研究所）、吉村輝彦（日本福祉大学国際福祉開発学部）
「多様な主体の連携による団地再生に向けたコミュニティビジョニングの実践－知多市朝倉団地周辺地区を対象に」
- ②加藤壮一郎（熊本市都市政策研究所）
「平成 28 年熊本地震の災害対応・支援活動にみるソーシャル・キャピタル」
- ③松原久（東北大学大学院文学研究科）
「住宅再建ルートからみたコミュニティ支援の不平等性問題－宮城県石巻市の事例をもとに」
- ④浅野幸子（法政大学大学院公共政策研究科後期博士課程）
「大阪北部地震の災害対応にみる地域コミュニティの防災体制」

●司会者：直田春夫（NPO 政策研究所）

【7月7日（日）の昼食について】

今大会では、実行委員会によるお弁当の斡旋は行ないません。なお、7日の昼食用のランチマップを配布いたします。

分科会II：12時30分～14時30分

※II-1の終了時刻は15時の予定

II-1 「高蔵寺ニュータウンのリ・ニュータウンは可能か？－高蔵寺ニュータウンの活性化は持続可能な春日井のまちづくりの起爆剤になり得るのか？」

会場：2階多目的研修室1・2

春日井市では、2016年に「高蔵寺リ・ニュータウン計画」が策定され、地域の課題解決のための仕組みづくりが模索されている。すでに蓄積されている社会資源を生かしながら、リノベーションをすすめて、コミュニティを再構築することがニュータウンの活性化には欠かせない。本分科会では、市民、大学、企業、行政がどのような活動を展開しようとしているのか、そこにどのような課題があるのかを確認する。また、話題提供者やラウンドテーブル発言者とともに、春日井のまちづくりの持続可能性を探る。

<企画責任者：羽後静子（中部大学）、谷口功（椋山女学園大学）>

- コーディネーター：羽後 静子（中部大学）
- コメンテーター：谷口 功（椋山女学園大学）
- 話題提供者：入谷 耕介（春日井市市民生活部市民活動推進課長）
水野 真一（春日井市企画政策部企画政策課長）
豊田 洋一（押沢台北ブラブラまつり実行委員会代表）
- ラウンドテーブル発言者：市民活動団体、大学、商工会議所等から10名

II-2 「災害とコミュニティ政策」

会場：2階研修室1・2

南海トラフを震源とする大地震や首都直下型地震が、いつ発生してもおかしくない時代を迎えている。だが、私たちは東日本大震災をはじめとする巨大地震、豪雨・台風・豪雪などを経験しながら、同時に自然の脅威を日常に受け入れ、向き合い方を教訓として学び、過ごしてきた。

しかし、少子高齢化や人口減少社会では、だれもが過酷な自然の脅威と向き合えるわけではない。私たちは、今まで以上に助け合いの質を高め、災害に備え、被災後は助け合って互いの命を守り、生活の再建や地域社会の復旧復興に取り組む必要があるだろう。

この分科会では、現代を大災害の時代と捉え、地域が複雑化する中で、平時から取り組むべき災害コミュニティ政策はどうあるべきかを考える。今回は、東南アジアの農業実習生を防災台帳に登録し、ともに災害時の支え合い組織をつくる田原市の自主防災会、地域自治区を単位に地区防災計画を策定し自治会を補完する恵那市、女性の視点から避難所運営のあり方を実施指導する専門家、各々の報告をもとに議論を深め、先の課題に迫りたいと思う。

<企画責任者：鈴木誠（愛知大学）>

- コーディネーター：鈴木 誠（愛知大学）
- コメンテーター：大洞 和彦（トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部担当部長、トヨタ会館館長）

- 報告者：藤城 孝行（田原市高松コミュニティ協議会会長、高松自主防災会会長）
「自主防災組織と外国人実習生」
- 服部 紀史（恵那市まちづくり企画部長）
「災害とコミュニティについてー地区防災計画の策定から」
- 水木 千春（三重大学）
「女性の視点から再考する避難所運営」

II-3 「小水力発電の導入による地域再生と活性化」

会場：3階会議室3

本分科会では、農業用水路に導入された小水力発電の電力用途に着目し、地域再生や活性化にどのような影響があるのか、導入主体別による地域再生プロセスの差異など先進事例を交えて言及していきたい。今後、持続可能なエネルギーを有効活用していくことは喫緊の課題の一つであるが、小水力発電の導入と有効活用における地域内合意形成や電力活用の地域づくり、災害復興を視野に入れた緊急時対応など、今後の可能性を踏まえた前向きな議論の場を目指していきたい。

<企画責任者：松岡崇暢（名古屋短期大学）>

- コーディネーター：松岡 崇暢（名古屋短期大学）
- 報告者：松岡 崇暢（名古屋短期大学）
本田 恭子（岡山大学）

II-4 自由論題部会D

会場：3階会議室1

- 報告者：
 - ①柳井妙子（奈良女子大学・岐阜を想う会）
「地域活性化のための「対話」における「場」に関する研究ー「岐阜を想う会」の実践活動の事例から」
 - ②淵元初姫（法政大学大学院）
「サード・プレイスにおける新しい社会的連帯：居場所とつながりの変容から考える」
 - ③古市太郎（文京学院大学）
「エリア型コミュニティからの地域協働」
 - ④石井義之（国土交通省国土交通政策研究所・法政大学大学院人間社会研究科博士後期課程）
「米国の互助組織 Village の取組」
 - ⑤谷亮治（京都市役所）
「ボランティアなまちづくりプロジェクトのマネジメント方法論に関する考察ー醍醐映画プロジェクトのケーススタディ」
- 司会者：室田昌子（東京都市大学）

II-5 自由論題部会E

会場：3階会議室2

- 報告者：
 - ①池山敦（皇學館大学）
「ICT及び地形模型を活用した地域課題の見える化ワークショップの実践」
 - ②吉田愛梨（首都大学東京大学院博士後期課程）

「事業性をともなう地域活動の意義と課題—千葉県流山市の女性起業家を事例に」

③村山史世、谷津直生（麻布大学）

「アダプト・プログラムとガバナンス—SDGs の観点から」

④沼田真一（早稲田大学社会科学部非常勤講師）

「読書推進活動によるネットワーク形成プロセス—横浜市旭区での実践を事例として」

⑤手島洋（県立広島大学）

「認知症理解を推進する地域住民向け講座の効果に関する調査研究」

●司会者：荒木千晴（日本社会福祉士会）

エクスカーショ

エクスカーション（犬山の城下町）【定員：80名 事前申込必要、参加費無料】

観光地として多くの人々が訪れる犬山の城下町は、分科会でも紹介される犬山祭の舞台となります。その城下町と祭の関係や現状を見ていただき、犬山の祭とコミュニティの関わりについてご紹介します。

・時間：15時00分～16時30分

・場所：犬山城前広場、犬山市文化史料館、からくり展示館、どんでん館

※分科会から続けて参加の方は、14時45分にフロイデ1Fロビー（大会会場）に集合してください。集合後、市のバスに乗り、施設周辺まで向かいます。

【大会への参加申込方法】

申込期限：6月21日（金）

※当日参加も可能ですが、希望分科会が満席の場合はご容赦ください。

1. 会員の方

①Newsletter に同封した「参加申込票」に記入の上、電子メールまたはFAXでお送りください。

②学会ホームページから「参加申込票」をダウンロードし、記入の上、下記まで電子メールでお送りください。

○参加費・懇親会費は、会場受付にてお支払いください（お釣りが出ないようにご協力ください）。

2. 非会員の方

コミュニティ政策学会ホームページから「参加申込票」をダウンロードし、ご記入の上、下記まで電子メールまたはFAXでお送りください。

○参加費・懇親会費は、会場受付にてお支払いください（お釣りが出ないようにご協力ください）。

〒484-0082 愛知県犬山市大字犬山字北古券甲 98-1

FAX 0568-61-8108

e-mail center@inuyama-shimintei.com

宛先：犬山市市民活動支援センター（「犬山しみんていの会」が申込受付受託団体）

担当：川島紀之、齋藤雅治

【会場へのアクセス】

会場：犬山国際観光センター・フロイデ（愛知県犬山市松本町四丁目 21 番地）

○名鉄名古屋駅からは、「新鵜沼」または「新可児」行きの電車にご乗車のうえ、「犬山」で下車してください。

<名鉄名古屋駅時刻表>

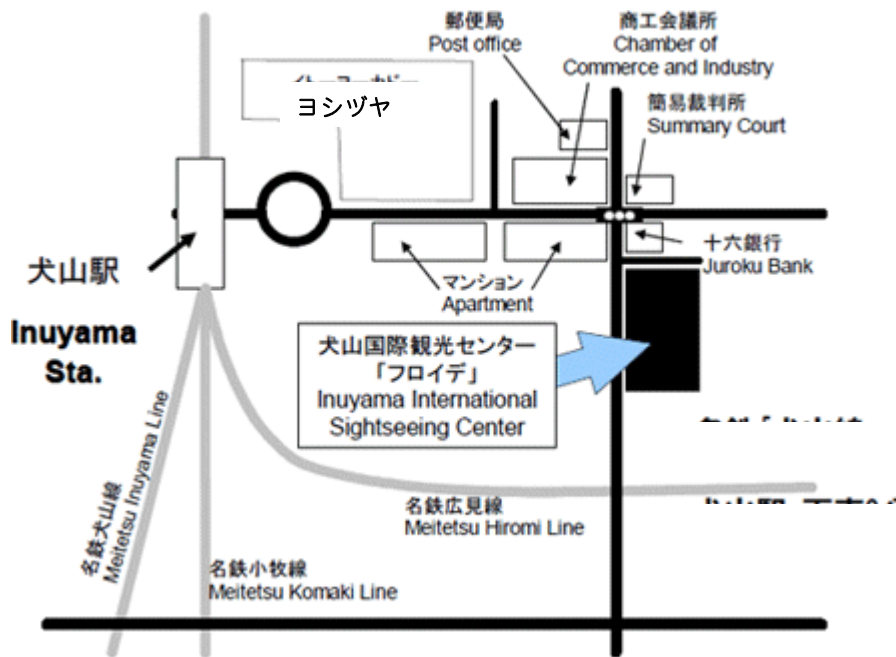
●第1日目：7月6日（土）

名鉄名古屋駅 出発	犬山駅 到着	種別	行き先
11:22	11:48	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
11:29	12:00	急行	新鵜沼
11:41	12:16	準急	新可児
11:52	12:18	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
11:59	12:30	急行	新鵜沼
12:06	12:32	ミュースカイ（全車特別車）	新鵜沼
12:11	12:46	準急	新可児
12:22	12:48	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
12:29	13:00	急行	新鵜沼
12:41	13:16	準急	新可児
12:52	13:18	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
12:59	13:30	急行	新鵜沼

●第2日目：7月7日（日）

名鉄名古屋駅 出発	犬山駅 到着	種別	行き先
8:06	8:33	ミュースカイ（全車特別車）	新鵜沼
8:11	8:46	準急	新可児
8:23	8:48	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
8:29	9:00	急行	新鵜沼
8:41	9:16	準急	新可児
8:52	9:17	快速特急（一部特別車）	新鵜沼
8:59	9:30	急行	新鵜沼

○名鉄犬山駅（東口）から会場までの地図（徒歩5分）



【宿泊について】

宿泊のあっせんは行っていませんが、学会のホームページに宿泊先一覧の情報が 있습니다。各自で早めにご予約ください。

https://jacp-official.org/wp-content/uploads/犬山大会_宿泊施設一覧.pdf

<p>コミュニティ政策学会 Newsletter No.42</p> <p>〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学法学部気付</p> <p>TEL 03-3264-9441 FAX 03-3264-4045</p> <p>E-mail office@jacp-official.org http://jacp-official.org/</p> <p>発行日 2019年6月4日 編集 事務局 伊藤、杉崎、林</p>
--